

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局
【提出日】	2025年5月8日
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 徹
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 丸山 広記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 丸山 広記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1. 当該事象の発生年月日

2025年5月8日（取締役会決議日）

### 2. 当該事象の内容

#### (1) 売上高及び営業利益の増加について

（連結決算及び個別決算）

当社グループの2025年3月期における連結売上高は、グループ全体で259億66百万円（前期比+20.0%）と前期比で増加となりました。セグメント別の主な要因として、プラント建設では、高水準の手持受注残高に対して工事施工・引き渡しを行い工事出来高並びに工事完工が堅調に増加し、また、O&Mでは、運転管理新規受託やメンテナンス案件の受注増加に伴う収益計上増加により、それぞれのセグメントで売上高が前期比で増加しました。

損益の状況については、増収並びに採算改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費における事業拡大のための要員拡充等による人件費増加やサービスステーション設置等での経費増加を吸収し、連結営業利益は14億79百万円（前期比+228.7%）となりました。

また、2025年3月期個別決算は、売上高162億60百万円（前期比+18.6%）、営業利益8億31百万円（前期比+310.1%）となりました。主な要因としては、前述の連結業績としてプラント建設セグメントで記載した内容の通りとなります。

#### (2) 持分法適用関連会社であるSuido Kiko Middle East 社（以下、SKME社）業績の影響について

（個別決算）

当社は、2025年3月期個別決算において、当社持分法適用関連会社であるSKME社におきまして、前事業年度末（2024年3月期）までに同社への債務保証の状況からSKME社の債務超過額に対して100%を当社負担として債務保証損失引当金を9億44百万円計上しております。

当社と現地パートナーは、契約済み工事の完成を目的として、出資比率に見合った資金支援を行うことを合意し、2023年度から段階的にSKME社への貸付を実行しております。この実行に基づき、当事業年度（2025年3月期）において実行された現地パートナーの出資比率51%相当の資金支援を考慮した上で、当事業年度末（2025年3月期末）時点におけるSKME社の債務超過額に対する債務保証損失引当金を見積もった結果、営業外収益として債務保証損失引当金戻入額9億87百万円を計上することとなりました。一方で、営業外費用として主に債務保証損失引当金に対する為替変動に伴う為替差損を2億63百万円計上するとともに、SKME社向けに工事遅延リスク回避のための資金支援を実行したことから、貸倒引当金繰入額11億48百万円を計上いたしました。

（連結決算）

2025年3月期連結決算におきましては、個別決算で計上された債務保証損失引当金戻入額と貸倒引当金繰入額を相殺し、関連する為替差損を為替換算調整勘定として計上した結果、営業外費用として持分法による投資損失1億15百万円を計上いたしました。計上の背景並びに概要は、前述「（個別決算）」に記載の通りとなります。

また、2025年3月期連結決算におきまして、SKME社への資金支援に関連して法人税等調整額(損)が発生したこと等により前期比で3億55百万円増加しております。

#### （当該事象の損益及び連結損益に与える影響額）

当該事象の発生により、2025年3月期個別決算で営業外収益として債務保証損失引当金戻入額を、営業外費用として貸倒引当金繰入額を計上し、2025年3月期連結決算で営業外費用として持分法による投資損失並びに法人税等調整額を計上いたしました。

（個別決算）

債務保証損失引当金戻入額	9億87百万円
貸倒引当金繰入額	11億48百万円

（連結決算）

持分法による投資損失	1億15百万円
法人税等調整額	4億11百万円（前期比3億55百万円増加）

以上

